

# お客様導入事例



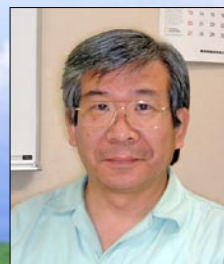
## 株式会社 赤阪鐵工所 様

世の中には時代に合わせて変わっていくものと変わらないものがあります。明治 43 年創業以来、赤阪鐵工所様は常に最先端の技術を追及し続けながら、変わらぬ品質と信頼へのこだわりをもち、業界をリードしてこられました。今回、製造業では生命線となる図面の電子化とともに、これまで培ってきたベテランの経験とノウハウを共有化することにより、仕事のあり方を変革し品質の向上を目指すため ArcSuiteEngineering をご導入いただきました。本事例では、システム稼動にいたるまでのご担当者様の苦悩やワーキングを通して勝ち得た「人と仕組みの再生」を示しながら、導入効果をご紹介します。

### 課題の分析

**今**回の業務改善を推進担当されたのは、技術グループリーダーの滝本部長、高野部長でした。設計技術部門の業務は多種多様であり、業務遂行における仕組みはベテランの経験とノウハウ（人海戦術）に頼られていました。しかし、一方では 2007 年問題という厳しい環境にあり効率化の追求が急務となっていました。このような状況下において、まず課題の整理を実施されたところ、自らが把握している顕在化した課題は市販のツールなどを利用すれば解決できることがわかりました。しかしここで、潜在化した課題の存在が、富士ゼロックスが提供する**技術情報の構築および活用診断サービス**の分析により判明し、ツールでは解決困難であることがわかりました。そこで、本診断サービスの考察をもとに【ワーキング活動】**【現状打破の意識の育成による人 + 仕組みの再生】**にとりかかる決意をされました。

- ①「**人のマインド**」に関わる課題  
総員で同じ目的を達成する意識と喜びの確保が必須
- ②「**社内基準やルール**」に関わる課題  
旧来のきまりに縛られない現状打破の精神の確保
- ③「**マネジメント**」に関わる課題  
やりたくない / ダメから始まる改善の推進
- ④「**コミュニケーション**」に関わる課題  
みんなで話し合う「場」の構築
- ⑤「**経験と知恵**」に関わる課題  
ベテランと中堅、新人の交流の「場」の構築



高野洋一 副本部長



滝本利幸 部長

## 対策の視点

今回の業務改善活動が社内で軌道に乗るまで技術グループがさきがけとなり、トライアル活動をスタートされました。業務改善方針を掲げ、徹底したワーキング活動を実施したことが今回の活動の特長といえます。

活動メンバーはリーダークラスが8名と若手1名の計9名で構成され、専任制ではなく日常業務もこなしながらの活動で、週1回からスタートし徐々に間隔を開けつつ種々の検討を実施されました。

ワーキングの活動前は、ほとんどが「どうやるの?」「今までのコンサルと同じじゃないの・・・」「どうせ前と同じで変わることができないんじゃないの・・・」といった、マイナスイメージを持ちながらの参加でした。

ところが、初回に富士ゼロックスのスペシャリストによる「このワーキングは皆さんが順番に推進リーダー役になります。つまり、皆さんはそのときどきのテーマについてメンバー全員の理解と合意が得られなければ終了することはできません」という発言から、全員に主体的



リーダーへの意識改革が義務づけられました。これにより、ワーキングメンバーの研鑽の日々がスタートしたのです。

「この業務改善が成功した一番の要因は、全員でゴールの共有ができたことだ」と、後に滝本部長は述べられています。その理由には、下記の4点が挙げられます。

- ①メンバー全員がテーマリーダーとなり、改善推進の責任者となった  
⇒他力本願にならない
- ②人の意見を非難しない、全員で知恵を絞り、ミーティングでは必ず発言して「参加」できた  
⇒自己責任を理解
- ③全員がミーティングリーダーを経験することで、検討の進め方—メンバーへ理解してもらう手法—合意を得るための手法を身に付けることができた  
⇒みんながマネジメントを経験
- ④ミーティングで知恵や意見を出すことが、「助け助けられの精神」の取得となった  
⇒コミュニケーションの手法の習得

## 導入の効果

### ①コラボレーション機能の活用によるノウハウの共有と共同作業の意識変革の徹底

上記ワーキング活動を通じあるべき姿「ゴールの共有」が図れた為、全員が情報やノウハウの共有の重要性を認識でき、上記コラボレーション機能を通じて仕事を行う重要性を認識できました。現在では115のタスク(情報共有、共同作業の場)により日々の業務を行うルールが徹底でき、他部門からも利用したいという要望が強く現在、ライセンス数の増加を検討していただいております。またコラボスペー

スにUPされた情報は紙を廃棄することにより、紙の削減にもつながったとの評価もいただいております。

### ②1年間で図面13万枚、文書110万枚の電子化が可能

ワーキング活動を通じて目標が明確になり、全社を挙げて電子化する目的と利便性を共有することができ、その結果、短期間での電子化が可能となりました。



## 投資効果と今後の展開について

上記改善により、図面や文書の検索が数秒で行なわれ、工数の削減ができたことや流用による作成工数削減だけでなく、会議時間の削減などを含めた効果は約



5,000時間/年と見ておられ、今後この仕組みを全社に展開することで効果は約14,700時間/年が見込まれています。また、現在の業務履歴管理やノウハウ展開などで定性的な効果はかなり大きいと考えられます。

## 業務改善推進のポイント

事例のポイントはドキュメントを電子データとして一元管理し、その電子データを利用することで仕事のあり方を変革して品質の向上へと結びつけることとドキュメントの危機管理でした。また、ここにオフィスの移転が重なったことも推進要因のひとつでした。「情報の構築及び活用診断サービス」を実施したことにより、

重要なのは仕事をする人の意識と仕組み作りであるとの認識が育ち、それぞれに効果的な手を打つことができた結果であると考えられます。今後はこの意識の変革と仕組みを他部門にも展開して活用することで更なる効果が期待されています。